

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング  
 コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 修

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0268-64-2281

平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,235	17.2	2,617	77.2	2,380	281.9	1,566	—
26年3月期第2四半期	18,967	26.8	1,476	199.1	623	146.3	138	△20.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,721百万円 (281.4%) 26年3月期第2四半期 451百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	116.55	115.71
26年3月期第2四半期	10.37	10.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,481		9,623			25.0
26年3月期	32,067		7,879			24.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,610百万円 26年3月期 7,861百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	11.7	3,350	13.3	2,900	73.8	1,850	109.2	137.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	13,920,000 株	26年3月期	13,920,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	459,465 株	26年3月期	488,865 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,437,633 株	26年3月期2Q	13,375,206 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、日米欧の先進国ではデフレ脱却に向けて量的緩和による金融政策を継続しているものの、ロシアや中東の地政学リスク等により、緩やかな景気回復の域を脱しておりません。また、新興国においても、各国経済の方向感にバラツキがあり、新政権への期待が高いインドに対し、中国やブラジルは減速傾向が顕著になっております。日本経済におきましては、円安が進行したにも関わらず国内生産の減少と輸入依存度の高まりから円安デメリットの方が懸念される状況にあり、財政再建に向けた見通しの不透明感がさらに高まっております。

このような状況の中、当社グループは“M500基礎固め”をスローガンに掲げ、連結売上高の中期目標を500億円とする“M500プロジェクト”の2年目となる当連結会計年度において、この中期目標の達成を見据えた収益基盤の強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG(サイングラフィックス)市場向けでは、主力既存モデル及び新興国向けモデルの拡販に努めたほか、従来機種比1.7倍の実用プリント速度を実現した新製品JV300シリーズを平成26年6月に発売し、商品力を高めた新製品によるマーケットシェアのさらなる拡大を図るべく、全世界的なプロモーションを展開いたしました。IP(インダストリアルプロダクツ)市場及びTA(テキスタイル・アパレル)市場向けでは、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、機能・価格・プリントサイズ等、お客様の多様なニーズに応える豊富な製品ラインナップで独自の付加価値を提案し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、積極販売に取り組ましました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222億35百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は26億17百万円(同77.2%増)、経常利益は23億80百万円(同281.9%増)、四半期純利益は15億66百万円(前年同期は1億38百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

#### (日本)

日本セグメントは、13ヶ所(※1)の営業拠点による日本国内販売とアジア地域の一部に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、SG市場向けの新製品JV300シリーズ、IP市場向け大型サイズのUV硬化プリンタのエントリーモデルJFX200-2513及びTA市場向けのダイレクト昇華プリンタTx500-1800DSが好調に推移したものの、消費税率引き上げが少なからず影響し、前年同期の売上をやや下回りました。アジア地域向けでは、前年の第1四半期まで日本セグメントの販売エリアであったASEAN諸国向けの販売をMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.へ、同じくオセアニア諸国向けの販売をMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDへ営業移管いたしました。このため、TA市場向けの昇華転写プリンタのエントリーモデルTS34-1800Aが販売台数を大きく伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は58億88百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

(※1)平成26年10月20日に14番目の国内営業拠点となる横浜営業所を開設し、業務を開始しております。

#### (北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米及び中南米地域(ブラジルを除く)に向けた販売を展開しております。北米地域におきましては、SG市場向け的主力既存モデルが伸び悩みましたが、IP市場向けのJFX200-2513、TA市場向けのTS500-1800が販売台数を伸ばしたこと等により、前年同期の売上を上回りました。中南米地域におきましては、IP市場向けのJFX200-2513が好調な売れ行きで推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は34億62百万円(同5.9%増)となりました。当社グループでは、北米セグメントの特にアメリカ国内での販売強化を課題として認識しており、ミニ展(※2)の開催頻度をより活発化させてお客様との距離感を縮め、シェアアップに繋げていく考えであります。

(※2)お客様を招いて開催する小規模なプライベート展示会のこと。

#### (欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域に向けた販売のほか、MIMAKI EUROPE B.V.が中東・アフリカ地域に向けても販売を展開しております。欧州地域におきましては、SG市場向けの新製品JV300シリーズが好調に推移したこと、IP市場向けの小型モデルのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042、大型モデルのJFX200-2513ともに販売台数を大きく伸ばしたこと、TA市場向けの昇華転写プリンタTS500-1800の販売が好調を維持し、これに伴い昇華染料インクの売上も大きく伸びたこと等により、前年同期の売上を大きく上回りました。中東・アフリカ地域におきましては、IP、TA市場向けが伸びたこと等により、前年同期の売上を上回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は79億5百万円(同27.2%増)となりました。

**(アジア・オセアニア)**

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う子会社の台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、シンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. 及びオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによって展開しております。中国におきましては、SG市場向けの主力既存モデルのなかでも、特にJV33シリーズが前年以上に好調な売れ行きで推移し、IP市場向けのUV硬化プリンタ及びTA市場向けの昇華転写プリンタもエントリーモデルを中心に堅調に推移したこと等により、前年同期の売上を上回りました。また、前連結会計年度に設立したシンガポール及びオーストラリアの販売子会社による販路整備が奏功し、ASEAN諸国やオーストラリアでの売上が伸び始め、その他各国においても順調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は33億8百万円(同48.2%増)となりました。

**(中南米)**

中南米セグメントは、販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAによるブラジル市場に向けた販売を展開しております。SG市場向けの主力既存モデルが順調だったことに加え、TA市場向けでは堅調な昇華転写プリンタの売れ行きを背景に、昇華染料インクの売上が前年同期を大きく上回ったこと等により、外部顧客に対する売上高は16億70百万円(同44.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における機種群別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	11,380,846	51.2	8.4
IP市場向け	5,601,234	25.2	15.2
TA市場向け	3,074,791	13.8	66.2
保守部品	1,532,000	6.9	24.8
その他	646,530	2.9	21.6
合計	22,235,402	100.0	17.2

また、当第2四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	11,843,518	53.3	15.2
インク	7,071,378	31.8	19.0
保守部品	1,532,000	6.9	24.8
その他	1,788,505	8.0	18.2
合計	22,235,402	100.0	17.2

**(SG市場向け)**

次期主力製品として平成26年6月に発売したJV300シリーズが日本国内、欧州地域で好調に販売台数を伸ばし、JV300シリーズの前身機種JV33シリーズも、発売から8年目を迎える今なお商品力を維持し続けており、中国や新興地域を中心に底堅く販売台数を伸ばしました。また、SG市場向け製品の需要がより旺盛ながらも価格が重視される新興地域を主なターゲットに、JV300シリーズの機能を絞ることで価格を抑えたJV150シリーズを平成26年10月に発売いたしました。さらに、JV300シリーズとJV150シリーズにカッティング機能をプラスしたCJV300シリーズ及びCJV150シリーズを同じく平成26年10月に発売し、同時発売した新開発シルバーインクとともに、同業他社がシェアで先行するプリント&カット機市場での巻き返しを図る考えであります。その結果、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移し、売上高は113億80百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

**(IP市場向け)**

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品のなかで、主力の小型モデルUJF-3042HG、UJF-3042FX及びUJF-6042が堅調な売れ行きで推移いたしました。また、大型モデルについても、上位機種のJFX500-2131が堅調に推移したことに加え、機能を絞ることでJFX500-2131の半値程度に価格を抑えたエントリーモデルJFX200-2513が、先進国はもとより新興国でも好調に販売台数を伸ばし、売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は56億1百万円(同15.2%増)となりました。

**(TA市場向け)**

当社が他社に先駆けて提案してきた昇華転写方式は、プリントできる素材がポリエステル等の化学繊維に限定されるため、スポーツアパレルやのぼり旗用途が従来の主力でしたが、プリント後の洗い工程が不要である分、省スペースでクリーンな作業環境を手軽に低コストで導入できることから、ファスト・ファッションブランドを中心にファッションアパレルでの活用が進み、テキスタイル捺染における独自市場へと成長しつつあります。エントリー

モデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800ともに販売好調で、昇華染料インクは本体以上に大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は30億74百万円(同66.2%増)となりました。

**(保守部品)**

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は15億32百万円(同24.8%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年8月8日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日平成26年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94,612千円減少し、利益剰余金が61,138千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,946,765	6,672,348
受取手形及び売掛金	7,042,332	7,112,255
商品及び製品	7,112,204	9,986,415
仕掛品	588,841	765,595
原材料及び貯蔵品	2,240,023	3,461,412
繰延税金資産	1,152,006	1,148,495
その他	1,107,642	1,392,629
貸倒引当金	△109,273	△115,259
流動資産合計	24,080,541	30,423,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,824,753	2,749,537
土地	1,542,749	1,543,652
その他(純額)	1,898,782	1,963,173
有形固定資産合計	6,266,285	6,256,363
無形固定資産		
その他	289,773	306,269
無形固定資産合計	289,773	306,269
投資その他の資産		
繰延税金資産	382,759	301,045
その他	1,172,546	1,326,626
貸倒引当金	△124,181	△132,766
投資その他の資産合計	1,431,125	1,494,906
固定資産合計	7,987,184	8,057,540
資産合計	32,067,725	38,481,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,029,336	8,635,250
短期借入金	5,759,164	4,968,125
1年内返済予定の長期借入金	1,264,388	2,092,068
未払法人税等	925,552	752,454
賞与引当金	577,007	751,377
役員賞与引当金	13,892	36,725
製品保証引当金	462,446	391,407
その他	3,512,532	3,847,527
流動負債合計	18,544,319	21,474,934
固定負債		
長期借入金	4,766,910	6,727,096
リース債務	207,831	162,490
繰延税金負債	34,627	36,891
退職給付に係る負債	372,928	291,149
資産除去債務	12,931	19,411
その他	248,855	145,523
固定負債合計	5,644,084	7,382,561
負債合計	24,188,403	28,857,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,913,398	1,916,160
利益剰余金	4,088,336	5,668,697
自己株式	△163,494	△153,661
株主資本合計	7,853,408	9,446,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	4,723
為替換算調整勘定	△22,747	132,814
退職給付に係る調整累計額	29,055	26,242
その他の包括利益累計額合計	8,568	163,780
新株予約権	17,344	13,790
純資産合計	7,879,322	9,623,936
負債純資産合計	32,067,725	38,481,432



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,967,973	22,235,402
売上原価	10,028,934	10,975,799
売上総利益	8,939,039	11,259,603
販売費及び一般管理費	7,462,227	8,642,235
営業利益	1,476,811	2,617,367
営業外収益		
受取利息	9,296	7,753
受取配当金	2,369	2,685
受取保険金	48,880	71,891
その他	27,784	29,127
営業外収益合計	88,329	111,457
営業外費用		
支払利息	71,487	55,271
売上割引	46,536	54,272
為替差損	670,596	194,229
持分法による投資損失	149,142	37,997
その他	4,084	6,456
営業外費用合計	941,847	348,226
経常利益	623,293	2,380,598
特別利益		
固定資産売却益	13,465	2,439
新株予約権戻入益	8,210	425
特別利益合計	21,675	2,865
特別損失		
固定資産売却損	357	3,103
特別損失合計	357	3,103
税金等調整前四半期純利益	644,612	2,380,360
法人税、住民税及び事業税	705,393	764,259
法人税等調整額	△199,458	49,879
法人税等合計	505,934	814,138
少数株主損益調整前四半期純利益	138,677	1,566,221
四半期純利益	138,677	1,566,221

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,677	1,566,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,596	2,463
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	201,926	167,267
持分法適用会社に対する持分相当額	24,200	△11,705
退職給付に係る調整額	-	△2,812
その他の包括利益合計	312,719	155,212
四半期包括利益	451,396	1,721,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,396	1,721,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。